

平成 19 年度 決算公告

平成 20 年 6 月 25 日
 クレディ・アグリコル生命保険株式会社
 代表取締役社長 リチャード・サットン

平成 19 年度（平成 20 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現金及び預貯金	2,447	保険契約準備金	1,472
預 貯 金	2,447	責 任 準 備 金	1,472
有 価 証 券	1,308	代 理 店 借	16
外 国 証 券	527	そ の 他 負 債	98
そ の 他 の 証 券	781	未 払 法 人 税 等	0
有 形 固 定 資 産	14	未 払 金	0
建 物	5	未 払 費 用	74
その他の有形固定資産	9	預 り 金	4
無 形 固 定 資 産	422	仮 受 金	17
ソ フ ト ウ ェ ア	422	退 職 給 付 引 当 金	8
そ の 他 資 産	1,063	負 債 の 部 合 計	1,597
未 収 金	0	(純 資 産 の 部)	
預 託 金	49	資 本 金	2,475
仮 払 金	0	資 本 剰 余 金	2,025
保険業法第113条繰延資産	1,012	資 本 準 備 金	2,025
そ の 他 の 資 産	0	利 益 剰 余 金	△ 840
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 840
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 840
		株 主 資 本 合 計	3,659
		純 資 産 の 部 合 計	3,659
資 産 の 部 合 計	5,257	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,257

貸借対照表注記

1. 有価証券の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・建物 定額法によっております。
 - ・建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
3. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、計上しております。
6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
8. 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。
9. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
10. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
11. 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号）に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める定率法及び定額法によっております。
これにより経常損失は従来の方法に比べて0百万円増加しております。
12. 有形固定資産の減価償却累計額は、10百万円であります。
13. 特別勘定の資産の額は、1,424百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
14. 関係会社に対する金銭債務の総額は、16百万円であります。

15. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりです。

①繰延税金資産

繰越欠損金	611 百万円
その他	45 百万円
小計	656 百万円
評価性引当額	△289 百万円
合計	366 百万円
繰延税金負債との相殺	△366 百万円
繰延税金資産の純額	—

②繰延税金負債

保険業法第 113 条繰延資産	366 百万円
合計	366 百万円
繰延税金資産との相殺	366 百万円
繰延税金負債の純額	—

16. 当年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当期純損失を計上したため記載しておりません。

17. 1株当たりの純資産額は 73,939 円 28 銭であります。

18. 外貨建資産の額は、503 百万円であります。(主な外貨額 5 百万米ドル)

外貨建負債の額は、8 百万円であります。(主な外貨額 0 百万ユーロ)

19. 退職給付制度として確定給付企業年金制度および確定拠出年金企業型年金制度を採用しております。

20. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

① 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	19 百万円
ロ 年金資産	10 百万円
ハ 未積立退職給付債務 (イーロ)	8 百万円
ニ 貸借対照表計上額純額	8 百万円
ホ 前払年金費用	— 百万円
ヘ 退職給付引当金	8 百万円

② 退職給付債務等の計算基礎

退職給付に係る会計基準(「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号))に定める簡便法による退職給付債務を用いて退職給付引当金および退職給付費用を計上しているため、該当ありません。

21. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成19年度 { 平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで } 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	1,755
保 険 料 等 収 入	1,748
保 険 料	1,748
資 産 運 用 収 益	4
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	4
預 貯 金 利 息	1
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	3
そ の 他 経 常 収 益	2
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	2
そ の 他 の 経 常 収 益	0
経 常 費 用	2,032
保 険 金 等 支 払 金	19
解 約 返 戻 金	8
そ の 他 返 戻 金	11
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	1,472
責 任 準 備 金 繰 入 額	1,472
資 産 運 用 費 用	227
支 払 利 息	0
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	227
事 業 費	1,158
そ の 他 経 常 費 用	280
税 金	65
減 価 償 却 費	86
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産 償 却 費	112
そ の 他 の 経 常 費 用	15
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 額	△ 1,125
経 常 損 失	276
税 引 前 当 期 純 損 失	276
法 人 税 及 び 住 民 税	0
当 期 純 損 失	277

損益計算書注記

1. 関係会社との取引による費用の総額は、104百万円であります。
2. 1株当たり当期純損失は、9,279円20銭であります。算定上の基礎である当期純損失は277百万円、普通株式に係る当期純損失は277百万円、普通株式の期中平均株式数は29千株であります。なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失は算出しておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	14百万円
退職給付費用	14百万円

上記の金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおります。

4. 関連当事者との取引

属性	会社等の名称	議決権の 被所有割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の 子会社	イースト・アジア・ エアワイエス 株式会社	—	システム 委託先	運用委託 手数料	99	未払費用	16
				システム 開発費	1	ソフトウェア	1

※ 取引条件および取引条件の決定方針等

取引については通常行われている取引条件等に基づき決定しています。

5. 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。